

# 中施策評価書

作成日 令和05年 12月 20日

中施策事業名	収納管理事務	部課名	市民生活部・債権管理課
		作成者	小川 正寿
①めざすまちの姿	24 税収が確保され、持続可能な財政運営となっている		
②大施策	収入を確保し、持続可能な財政運営を行う		
③中施策	税収を増やす等、収入を確保する		
④中施策事業の対象	納税者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	現年度の収納率が向上し、市税が確保されている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 過誤納金処理事務・口座振替処理(口座推進事業)事務、・ 収納データ取込・消込事務、・ 出票(作成・金融機関送付含む)事務、・ 督促状(作成・調査含む)事務、・ 徴収連絡票記入事務、・ 納税貯蓄組合関係事務、・ 徴収嘱託事務		

## ■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
収納率(現年分)	事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	目標値	99	99	99	99	99	0
	実績値	99.23	99.46				
単位	%						
	事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

## ■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			令和03年度	令和04年度	令和05年度
① 総事業費(a+b)			12,378千円	34,154千円	
人件費	a 事業費合計		12,378千円	34,154千円	13,552千円
	正規職員	人数	0人	0人	
		b 金額	0千円	0千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		0千円	0千円		
② 補助金等(収入)			0千円	0千円	0千円
③ コスト(①-②)			12,378千円	34,154千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			180円	496円	

## ■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

## ■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	<p>A</p> <p>令和4年度については、軽JNK Sに関するシステム改修事業を完了し、納税者が車検継続検査時に納税証明書の提示が不要となり利便性が向上した。また、地方税共通納税システム対象税目拡大および統一QRコード対応に関連する事業についても完了し、令和5年度からの運用開始の準備を整えた。</p>
-----------------------------	---

## ■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	<p>地方税共通納税システム対象税目拡大および統一QRコード対応事象により、納税環境整備については一定の目標を達成した。</p> <p>今後は、義務化されていない税目についても追加の必要の有無を検討していく。</p>	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	<p>標準化システムを見据えた、地方税共通納税システム対象税目のさらなる拡大等を検討する。</p>	
今後、改善・拡大する事業	<p>事業名</p> <p>収納コールセンター業務委託事業</p>	<p>内容、理由、時期等</p> <p>庁外に設置したコールセンターから、継続的に電話やSMSを用いた納付案内(休日、時間外、外国語での対応可)を行う。現年度課税分の収納を中心に案内してもらい、全体的な収納率を向上させる。</p>
今後、実施すべき新規事業	<p>事業名(仮称)</p>	<p>内容、理由、時期等</p>
今後、休廃止する事業	<p>事業名</p>	<p>内容、理由、時期等</p>

# 中施策評価書

作成日 令和05年 12月 20日

中施策事業名	滞納整理事務	部課名	市民生活部・債権管理課
		作成者	小川 正寿
①めざすまちの姿	24 税収が確保され、持続可能な財政運営となっている		
②大施策	収入を確保し、持続可能な財政運営を行う		
③中施策	税収を増やす等、収入を確保する		
④中施策事業の対象	納税者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	収納率を向上させて、市税が確保されている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・市税の徴収金に関する事務、・滞納者への催告事務、・滞納者への財産調査事務、・相続人調査事務、・滞納者の財産差押処分の執行事務、・破産、競売事件等に係る交付要求事務、・差押財産の換価事務(公売)、・市税の納税猶予に関する事務、・執行停止及び不納欠損に関する事務、・納税相談、・電算事務		

## ■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
収納率(滞納分)	事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	目標値	30	30	30	31	32	0
	実績値	49.74	50.33				
単位	%						
	事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

## ■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			令和03年度	令和04年度	令和05年度
① 総事業費(a+b)			12,732千円	11,694千円	
人件費	a 事業費合計		12,732千円	11,694千円	13,440千円
	正規職員	人数	0人	0人	
		b 金額	0千円	0千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		0千円	0千円		
② 補助金等(収入)			0千円	0千円	0千円
③ コスト(①-②)			12,732千円	11,694千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			185円	170円	

## ■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

## ■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	<p>A</p> <p>令和4年度の目標値は、昨年度に引き続き目標を達成するだけでなく、高水準の収納率を維持できており、大施策に大いに貢献できた。具体的には、当市初のインターネット公売の実施、また県の共同公売や複数の任意公売の実施による不動産の滞納処分を行った。また、搜索、車両の差押など、動産の滞納処分を行った。さらに、都市計画法の研修参加など、徴収吏員のレベルアップも積極的に実施した。限られた職員数でこれらを成し遂げ、昨年と比べてコスト削減にも成功している。</p>
-----------------------------	--

## ■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	令和5年度は、愛知県尾三地区滞納整理機構に2人の職員を派遣するといった試みがなされ、徴収困難事案の解消や解決の促進をするだけでなく、知識や経験を市へフィードバックすることで市の徴収事務のさらなるレベルアップを図りたい。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	令和6年度以降は、課全体として、徴収レベルの維持や、徴収の方針の後継に力を入れていきたい。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 預貯金照会電子化サービス利用事業	内容、理由、時期等 滞納整理システムから抽出した対象者のデータを電子化サービスへ送信し、数日後に預貯金情報をデータで受け取ることが可能となる。紙媒体での照会と比べ、回答時間が大幅に短縮できる。
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

# 中施策評価書

作成日 令和05年 12月 20日

中施策事業名	債権管理事務	部課名	市民生活部・債権管理課
		作成者	小川 正寿
①めざすまちの姿	24 税収が確保され、持続可能な財政運営となっている		
②大施策	収入を確保し、持続可能な財政運営を行う		
③中施策	税収を増やす等、収入を確保する		
④中施策事業の対象	以下債権の滞納者 ・後期高齢者医療保険料・介護保険料・保育所保育料		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	税以外の強制徴収債権の収納率を向上させて税外債権が確保されている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	税外収入金に関する事務		

## ■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
保育料収納率（滞納分）	事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	目標値	28	29	30	31	32	0
	実績値	45.76	52.1				
単位	%						
介護保険料（滞納分）	事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	目標値	28	29	30	31	32	0
	実績値	45.13	42.03				
単位	%						

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

## ■コスト

事業実施年度		決算額		予算額
		令和03年度	令和04年度	令和05年度
① 総事業費(a+b)		0千円	0千円	
人件費	a 事業費合計	0千円	0千円	0千円
	正規職員	人数	0人	0人
		b 金額	0千円	0千円
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人
		金額	0千円	0千円
人件費合計		0千円	0千円	
② 補助金等(収入)		0千円	0千円	0千円
③ コスト(①-②)		0千円	0千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))		0円	0円	

## ■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

## ■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	<p>A</p> <p>令和4年度は、保育料、介護保険料ともに目標値を大幅に上回り目標値を達成できた。保育料は前年比で収納率が下回っているが、滞納調停が年々減少していることが収納率に影響したと考えられる。引き続き高い収納率を保てるよう滞納整理を進めていきたい。コスト面では、税と一体的に徴収を行っているため、人件費程度で支出が収められている。</p>
-----------------------------	---

## ■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	令和5年度は、十分な財産調査を行い滞納処分を進めるなどして、より高い収納率を維持していきたい。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	令和6年度以降は、課全体として、徴収レベルの維持や、徴収の方針の後継に力を入れていきたい。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等